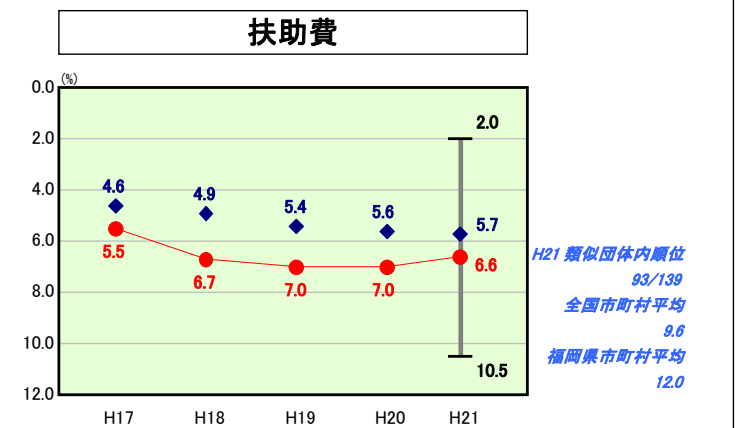
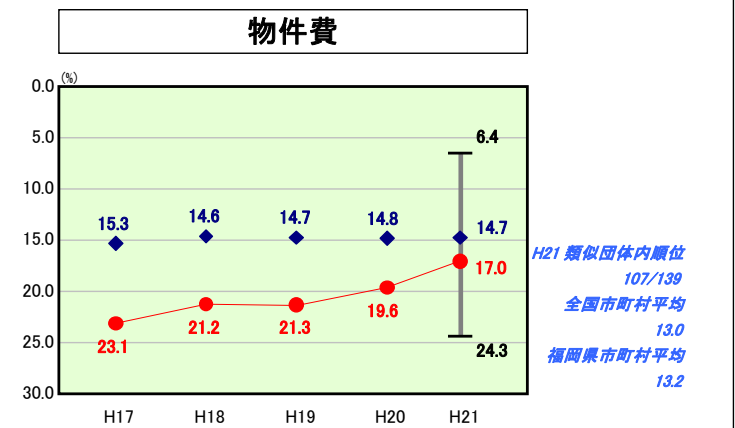
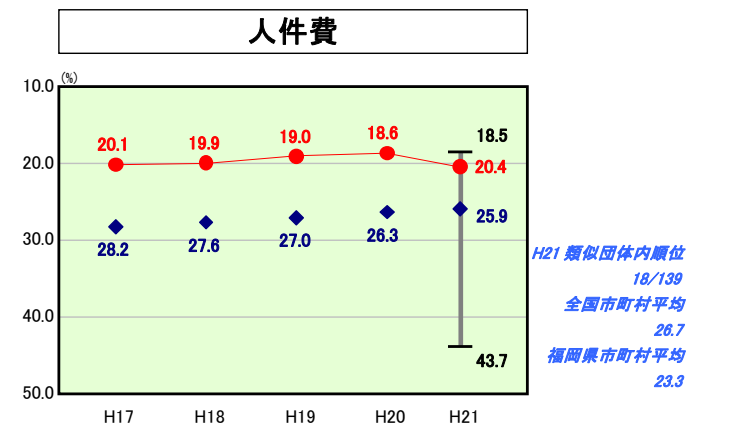
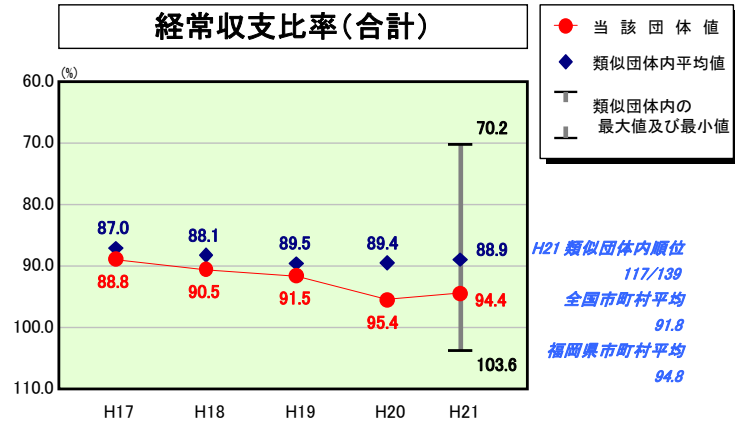
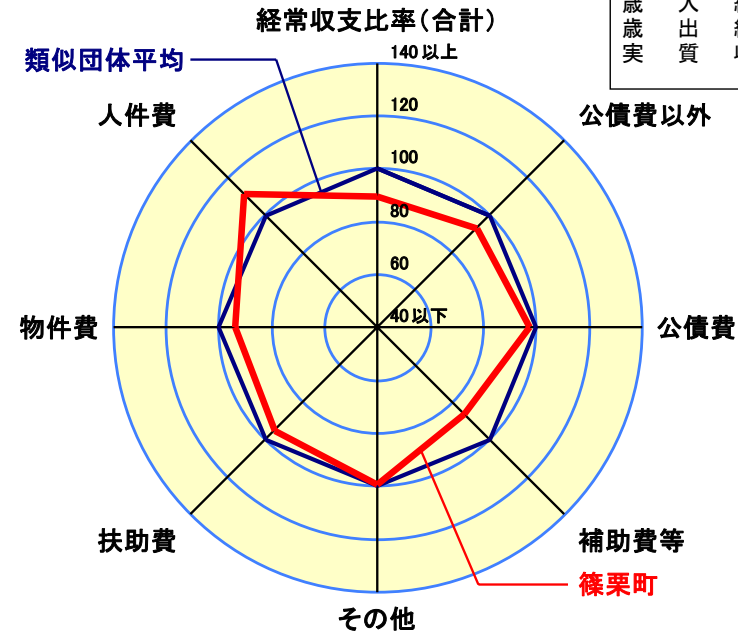


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,656人(H22.3.31現在)
面積	38.90 km ²
標準財政規模	6,263,202千円
歳入総額	9,707,292千円
歳出総額	9,436,210千円
実質収支	196,658千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)・・・平成21年度の経常収支比率は94.4%で平成20年度から1.0ポイント減少した。臨時財政対策債の増額が、地方税及び地方交付税の減額を上回ったことによる歳入の増加と、歳出における他会計への繰出金の減少が主な要因である。

人件費・・・臨時職員給の一部を物件費から振り替えたため、平成20年度から1.8ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。今後もこの水準の維持に努める。

物件費・・・臨時職員給の一部を人件費へ振り替えたため、平成20年度から2.6ポイント減少したが、類似団体平均を2.3ポイント上回っている。物件費全般については、予算編成において支出の効率化に努めており、今後も歳出節減に努める。

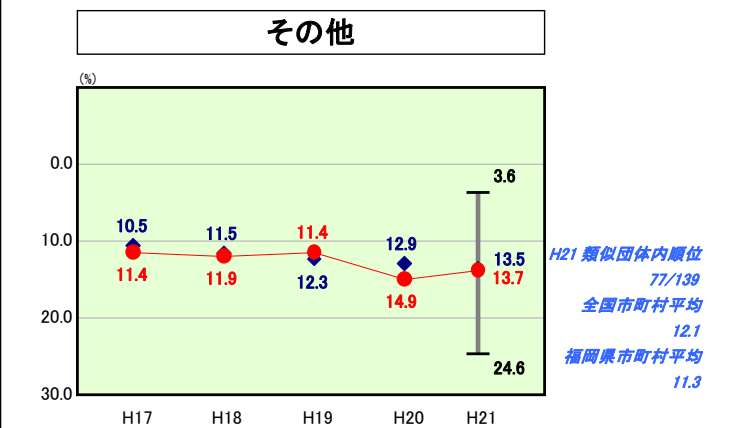
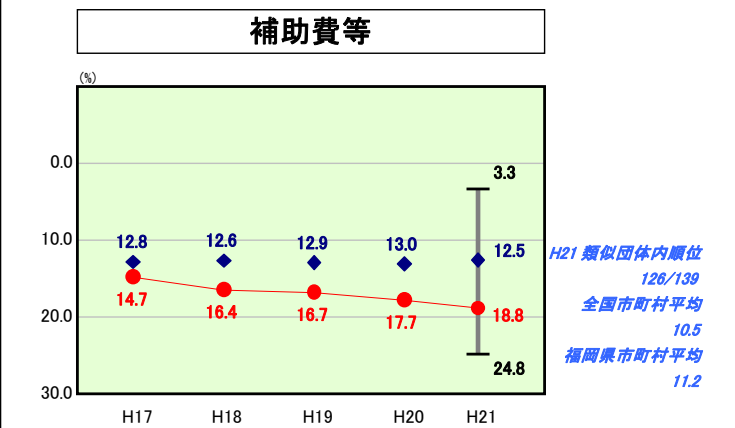
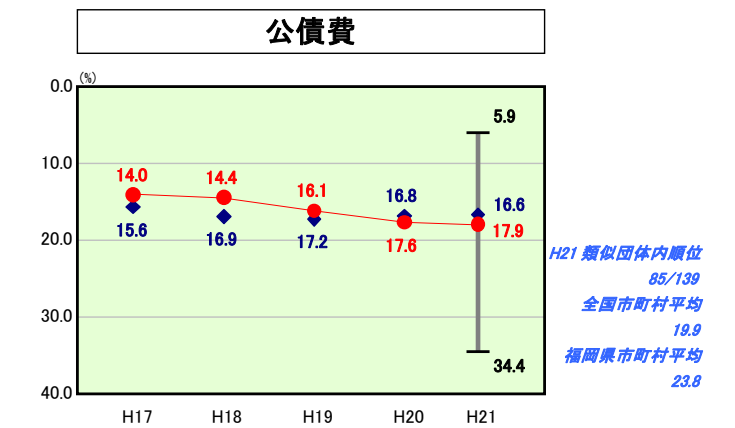
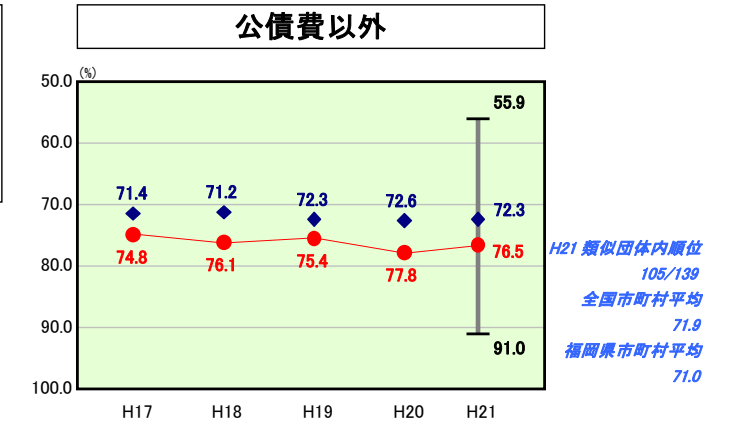
扶助費・・・民生各施策の見直しを行った結果、平成20年度から0.4ポイント減少したが、類似団体平均と比較して依然として高い水準である。介護予防事業や障害者自立支援事業、健診事業、高齢者への支援及び子育て支援の充実を図っており、これらに係る扶助費が類似団体平均を上回る要因と考える。今後も民生各施策の見直しをおこない、より効率的なサービス提供を推進する。

補助費等・・・平成20年度と比較し、1.1ポイント増加している。類似団体より高い水準なのは、清掃施設組合や消防組合等の一部事務組合に対する支出が大きいことが要因と考える。今後、各種団体に対する単独補助金等に対し、必要性を吟味し、見直しや廃止を推進する必要がある。

公債費・・・平成20年度と比較し、ほぼ同じ水準で推移しているが、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。過去に短期間に集中して投資事業をおこなったことによる定期償還額の負担が主な要因と考える。起債残高の縮減対策として繰上償還を積極的に進めており、平成21年度においても約2.5億円を繰上償還した。今後も繰上償還に取組むとともに、引き続き起債事業を精査し町債の発行を抑制する。

その他・・・平成20年度と比較し、1.2ポイント減少している。主な要因として他会計に対する繰出金の減額が影響している。今後、受益者負担の原則に留意し、繰出金を縮減する方を検討する必要がある。

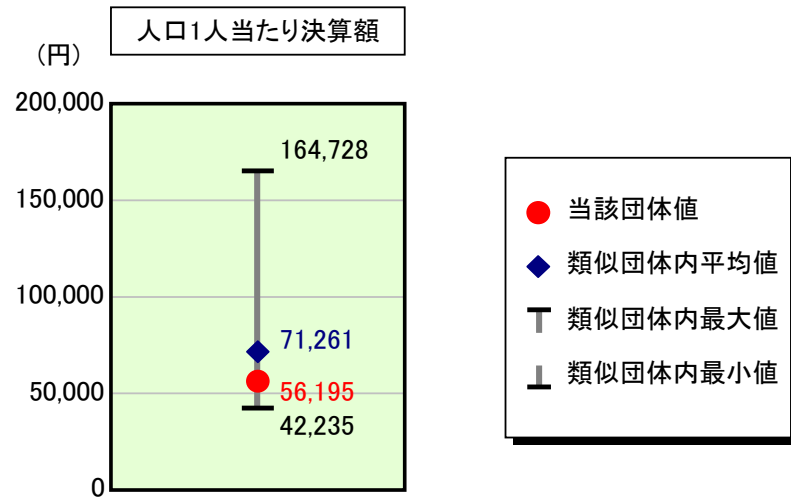
普通建設事業・・・中学校校舎の増築等の学校施設の改修、維持工事を計画的に進めているため平成20年度と比較し、ほぼ同じ水準である。その他の建設事業については抑制的に進めており、類似団体平均より低い水準を維持している。今後も既存施設の維持管理を十分におこない各施設の長寿命化を図ることで、歳出の削減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



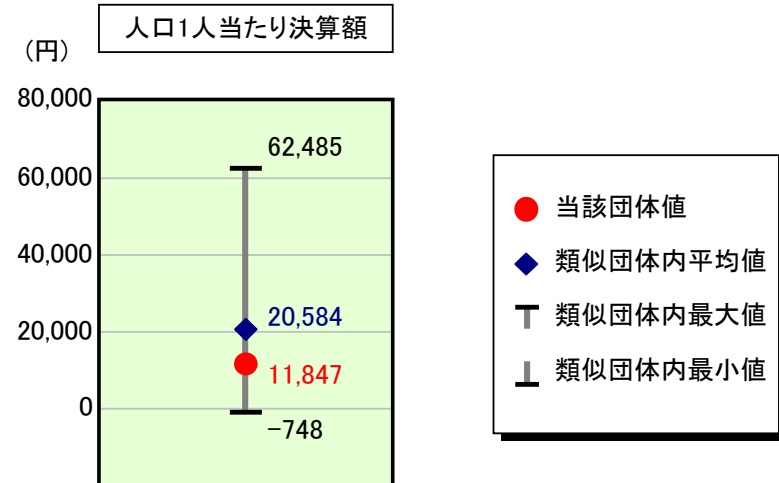
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,473,642	46,552	61,270	▲ 24.0
賃金(物件費)	82,393	2,603	4,851	▲ 46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	227,243	7,179	7,222	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,045	3,160	2,943	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,778	498	1,257	▲ 60.4
▲退職金	▲ 120,194	▲ 3,797	▲ 6,426	▲ 40.9
合計	1,778,907	56,195	71,261	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.23	6.84	▲ 2.61
ラスパイレス指数	94.6	96.5	▲ 1.9

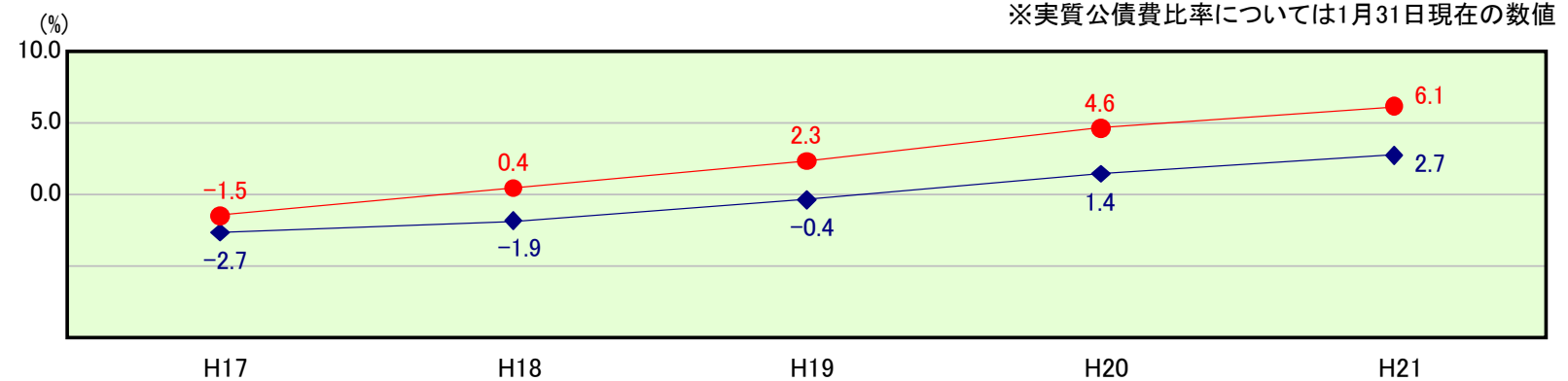
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,147,798	36,258	36,685	▲ 1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	275,102	8,690	10,622	▲ 18.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,239	5,883	3,869	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,538	1,944	1,789	8.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 23,716	▲ 749	▲ 3,792	▲ 80.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,271,938	▲ 40,180	▲ 28,613	40.4
合計	375,023	11,847	20,584	▲ 42.4

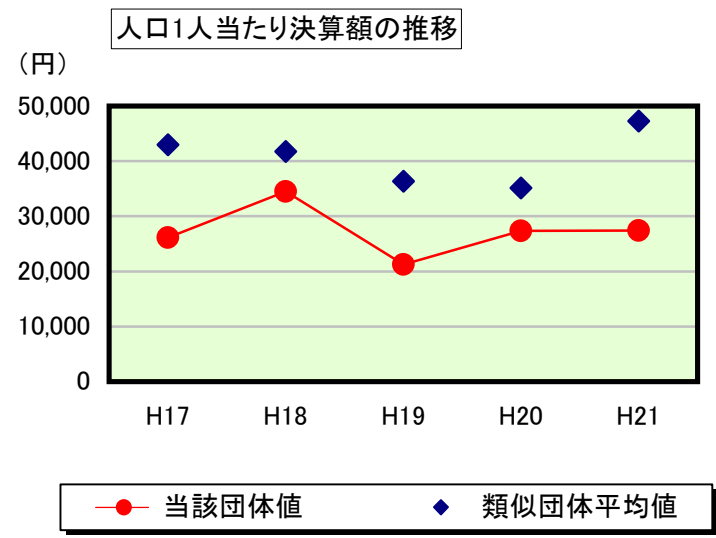
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
H19	669,078	21,259	▲ 38.4	36,358	▲ 12.9	▲ 25.5
うち単独分	621,791	19,756	▲ 29.9	21,039	▲ 18.6	▲ 11.3
H20	865,911	27,370	28.7	35,141	▲ 3.3	32.0
うち単独分	707,047	22,349	13.1	20,483	▲ 2.6	15.7
H21	868,072	27,422	0.2	47,258	34.5	▲ 34.3
うち単独分	703,060	22,209	▲ 0.6	27,842	35.9	▲ 36.5
過去5年間平均	858,784	27,340	▲ 8.8	40,697	▲ 0.6	▲ 8.2
うち単独分	734,528	23,390	▲ 14.0	24,441	▲ 2.9	▲ 11.1